

総務委員会からの報告

◇防災対策:コロナ禍における避難所開設について調査

調査概要

総務委員会では、平成23年の東日本大震災をはじめ令和元年の台風第19号では市内350棟以上の住家が被災し、市内の避難所には、一時1,500名を超える方が避難された。昨今の異常な気候変動による自然災害に加え、新型コロナウイルスによる感染症リスク・ウイルス災害という二重の災害リスクをいかに制御できるかが鍵となっている。そこで、コロナ禍における避難所開設がどのようになっているか執行部を交えて調査を行った。



令和元年台風19号による被害

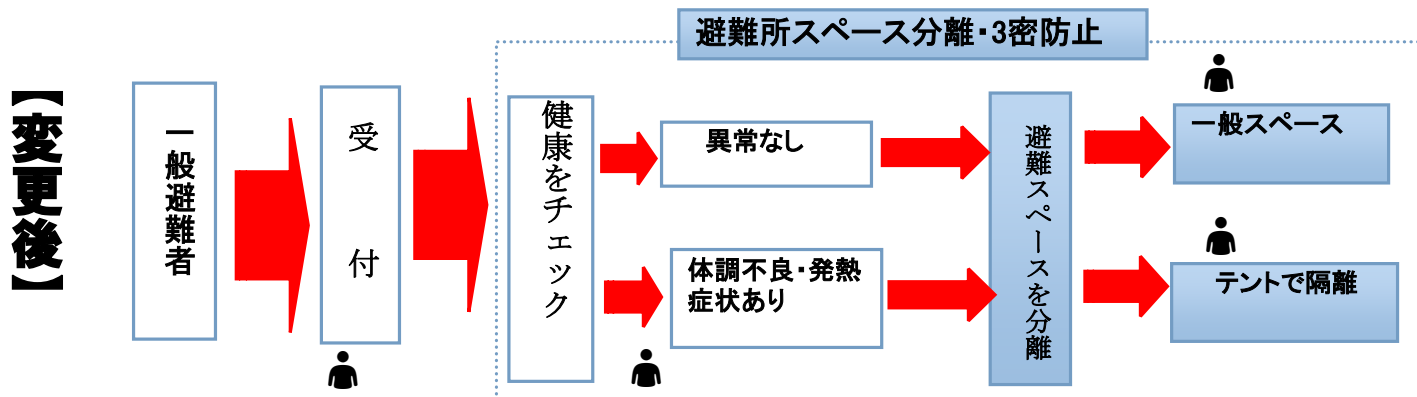
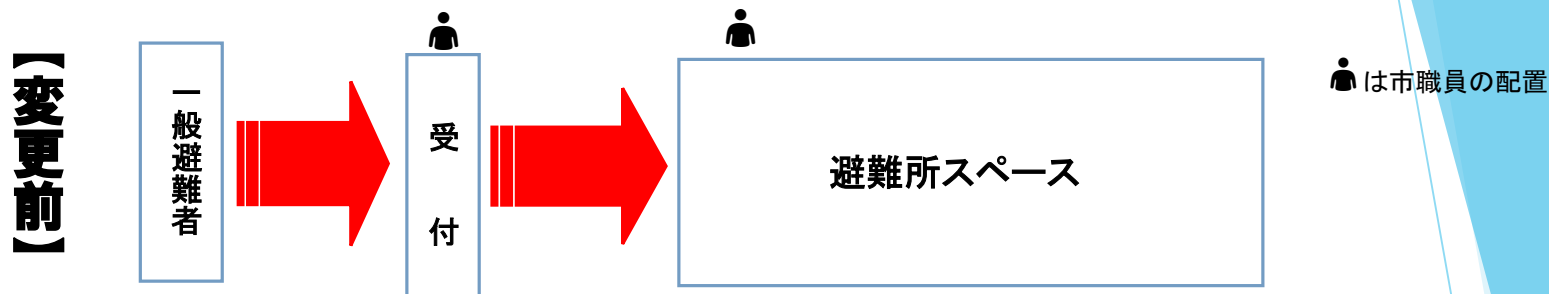
市の避難所開設の方針

- ①災害発生前の段階から市内20か所を目途に一斉に開設
- ②避難者の検温等、手指消毒、健康チェックを行う
- ③1人当たりのスペースを従来の2㎡から4㎡とる。
- ④発熱者や体調不良者は個別テントや間仕切りで一般避難者と距離をとる
- ⑤避難所の開設・運営は原則的に市職員が対応



令和2年避難所運連の様子

コロナ禍における市職員の避難所に受け入れ体制



コロナ禍における避難所設営の変更点

- ◎ 避難所の設営について市職員2名体制を4名で対応
- ◎ 職員は感染防止のためマスク、手袋、フェイスカードを着用し対応
- ◎ 避難者の対応については、3密を避けるとともに段ボール間仕切りや個室テント、体温測定装置などの機材を整備
- ◎ 災害発生時の初期段階で自主避難箇所を4か所から20か所へ変更

調査・研究を通して(委員会所感)

◎ 避難所設営時の人材不足

コロナ禍において感染防止対策を実施しながら、避難所の設営のため多くの職員を要するため課題がある。

◎ 新たな避難所の必要性

新型コロナウイルス感染防止対策による避難所の収容人数が減少するなかで、新たな避難所の必要性がある。

◎ マイタイムラインの重要性

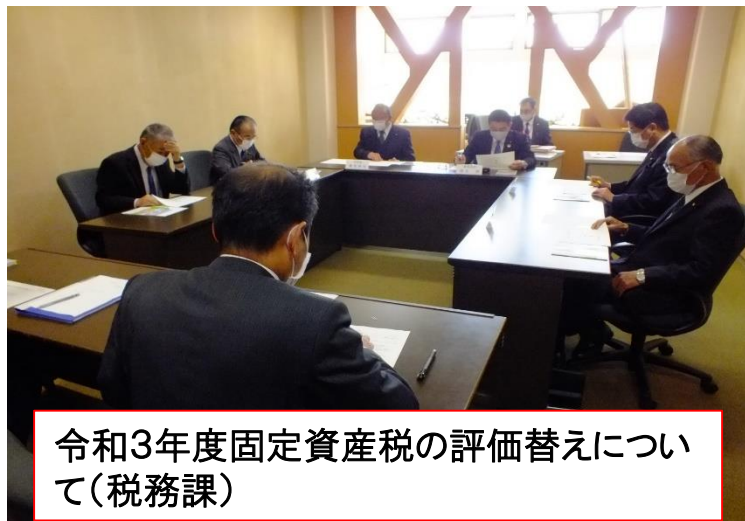
日頃よりマイタイムラインを活用した市民への避難方法の啓発をいかに進めるかが課題である。

今後の課題と展望について

コロナ禍において避難所は、密になりやすく、また避難所の収容人数が制限されているため課題がある。以前総務委員会で調査を行った熊本地震の際では、7割の方が車中での避難や親戚・友人など分散避難する傾向がり、日頃よりマイタイムラインを活用した市民への避難方法の啓発をいかに進めるかが今後の課題である。

今後も防災対策の充実や市職員一丸になってよりスピード感を持って対応できる体制づくりを進める必要があるため、今後も引き続き調査研究していく。

令和2年度 総務委員会の主な活動



消防訓練及びコロナ禍における救急搬送についての視察(市南消防署)